

事業所母集団データベースの更なる 整備・充実に向けた検討

令和4年1月17日

総務省統計局

事業所情報管理課



事業所母集団DBの更なる整備・充実に向けた検討の方向性

前回までの研究会における「検討の方向性」

検討の背景	現状と課題		検討の方向性
	中間年に1度の基礎調査	毎年の照会業務 (基礎調査実施年を除く)	
<p>【基本計画】 事業所・企業等を対象とする統計調査は、事業所母集団DBの最新情報を使用することを原則とする</p>	<p>○ 既存の企業・事業所の基本的事項（売上高、従業員数等）を更新しないことによる鮮度の低下</p>	<p>○ プロファイリング対象以外の既存企業・事業所の合併・分割や基本的事項を更新しないことによる精度の低下</p>	<p>○ 既存企業・事業所の合併・分割等の把握及び基本的事項の更新の範囲や頻度について、費用対効果を踏まえつつ、見直す方向で検討</p>
<p>【統計委員会】 2022年以降における事業所の適切な確認作業の態様について検討すること</p>	<p>○ 報告者及び地方公共団体・統計調査員の負担への配慮</p>	<p>⇒ 経済構造実態調査対象の一部の企業については、企業情報だけが毎年更新され、傘下の支所事業所情報が更新されないという問題がある</p>	<p>○ 報告者負担の軽減及び地方公共団体・統計調査員の負担回避を目指し、国による郵送・オンライン調査・照会を原則とする方向で検討</p>
<p>【統計委員会】 今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて（中略）、調査方法等の大胆な改善やオンライン調査の一層の拡大が必要</p>	<p>⇒ 令和元年基礎調査は、法人番号公表サイトからの追加法人と新設事業所の把握が中心で、既存の企業・事業所は、外観による活動状態の確認のみであった</p>		

事業所母集団DBの更なる整備・充実に向けた検討の方向性

前回までの研究会における「検討の方向性」

- **基礎調査**を含む**中間年での事業所母集団DB整備**については、**郵送・オンラインでの実施**を原則としつつ、以下の考え方を基本として**費用面の精査**を行うなど、**更なる具体化**を検討

母集団DBの更新イメージ		総計に占める売上高割合	企業数	事業所数 (本所+支所)	中間年		基準年
					基礎調査 (中間年に1度)	照会業務 (左記以外毎年)	活動調査
法人	複数事業所	<div>費用対効果</div> <div>大</div> <div>↓</div> <div>小</div>	50%	5,000	25万	基本的事項を毎年更新 (プロファイリング活動、経済構造実態調査)	
			30%	26万	95万	基本的事項を毎年更新	
			10%	7万	60万		
	単独事業所	8%	260万		基本的事項を 中間年に1度更新	労保・登記による新設・廃業 確認のみ	基本的事項 を更新
個人経営 の事業所	雇用者あり	1.6%	94万				
	雇用者なし	0.4%	93万				

本日の研究会での検討事項

➤ 具体化の方針

- ⇒ 調査（照会）方法の考え方（民間委託での実施とオンライン調査の推進）
- ⇒ 調査（照会）事項の考え方
- ⇒ 令和4年に実施予定の試験調査における検証事項

具体化に向けた検討

地方公共団体へのヒアリング結果

- 基礎調査を含む中間年の母集団DB整備の見直し案について、地方公共団体にヒアリングを実施

主な意見

- **郵送・オンラインでの基礎調査**という方向性に賛同する
- これまでのオンライン調査での督促のノウハウを活用して、**回収率の維持**に努めてもらいたい
- **既存企業・事業所が基礎調査で更新**されること、特に**支所を持つ法人**が照会でも**毎年更新**されることは良いことだが、**報告者負担への配慮**が必要
- 「**雇用者のいない個人経営の事業所**」の新設・廃業の捕捉については、**新たな行政記録の活用**を期待する

費用面等（フィジビリティ等）の精査

- 経済センサスの実査経験がある民間調査会社3者にヒアリングを実施

主な意見

- **シンプルな調査（照会）項目**とした上で、準備期間を十分に確保し、**複数者で業務を分担**すれば可能
- 費用を抑えるため、**オンライン調査の推進による業務の効率化**が必須

基礎調査及び照会の項目（案）

事業所情報	名称、所在地、電話番号、活動状態、従業者総数、常用雇用者数、主な事業の内容、生產品・取扱商品又は営業種目、年間総売上(収入)金額、開設時期(新設のみ)、本所・支所・単独の別
企業情報	名称、法人番号、経営組織、年間総売上(収入)金額、資本金等の額

- 母集団情報の整備（名簿利用）、報告者負担の軽減、業務の効率化等を勘案し、「従業者」については、「総数」と「常用雇用者数」を捕捉
- 経済構造実態調査との関係（データ移送など）については別途整理

具体化に向けた検討

複数者による業務分担イメージ

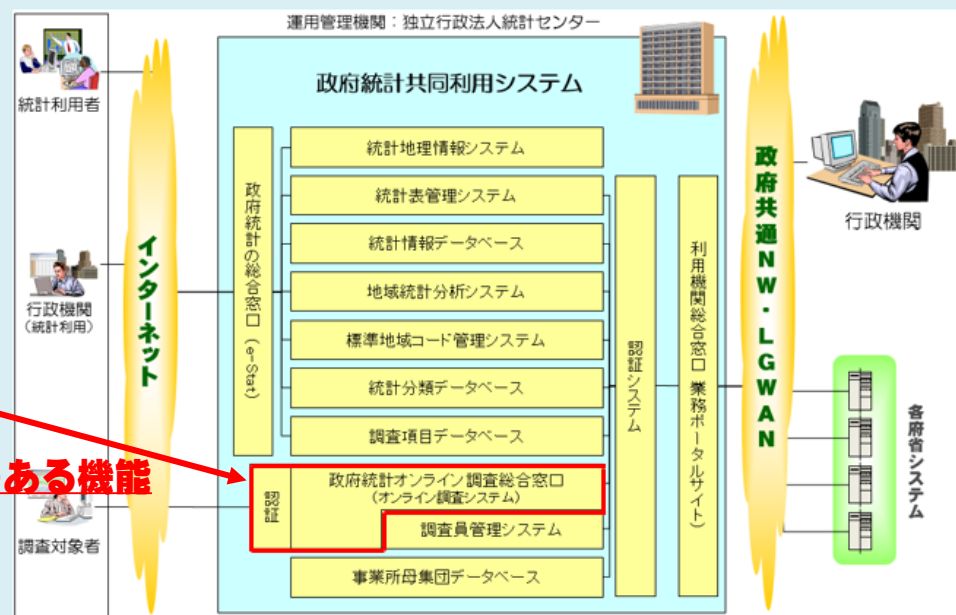
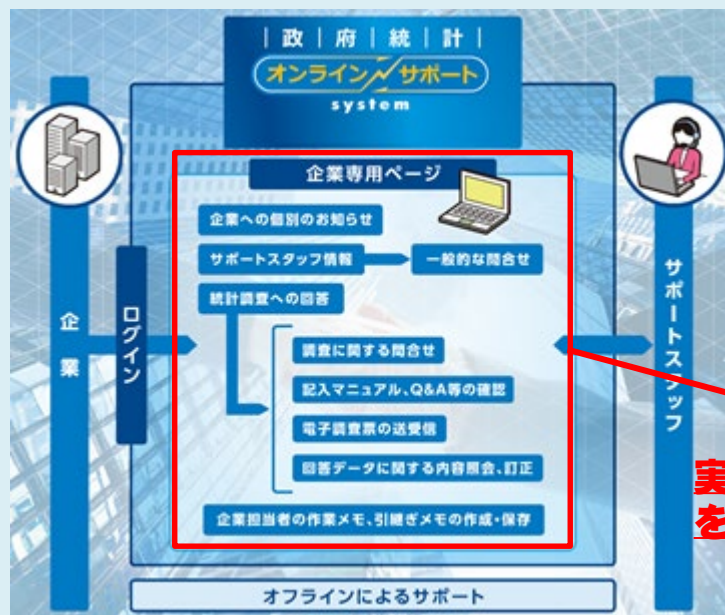
毎年の照会業務 (基礎調査実施年を除く)	調査票配布、回収、 チェック、訂正、疑義照会	チェック、訂正、 産業分類格付	コールセンター (受電)
複数事業所法人 約33万件（本所+支所155万件）	民間事業者	(独) 統計センター	民間事業者
新設事業所 約20万件			
中間年に1度の 基礎調査	調査票配布、回収、 チェック、訂正、疑義照会	チェック、訂正、 産業分類格付	コールセンター (受電)
複数事業所法人 約33万件（本所+支所155万件）	民間事業者	(独) 統計センター	民間事業者
新設事業所 約20万件			
単独事業所法人 約260万件			
雇用者のいる個人経営事業所 約94万件	民間事業者		

- **十分な準備期間**を確保するため、調査(照会)の前年からの**複数年契約**を想定
- 調査内容やオンライン回答などに係る企業等からの**間合せ(受電)を一元化**することで業務を効率化
- 基礎調査と照会業務の各々で競争入札を実施

具体化に向けた検討

オンライン調査の推進による業務の効率化

- 現状、**大企業**（プロファイリング対象企業）の**オンライン回答率は約80%**である一方、**その他の企業のオンライン回答率は30%程度**（これまでの経済センサス - 基礎調査等）
- プロファイリング活動（政府統計オンラインサポートシステム）で培ったノウハウを参考にしつつ、**試験調査（後述）で対応を検討**するなどして、更なる**オンライン回答の推進と業務の効率化**を目指す
⇒『**オンライン調査総合窓口**』（政府全体の汎用的なオンライン調査システム）の更改に当たり、**プロファイリング活動で実績のある機能を実装**するなどして、**オンライン回答のメリットを強化**



【オンライン調査総合窓口の設計・開発等スケジュール（案）】

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要件定義	設計・開発		運用（令和5年照会業務、6年基礎調査から順次導入）

具体化に向けた検討

経済センサス-基礎調査に係る試験調査の実施（令和4年度）

- 令和6年経済センサス-基礎調査において、**オンライン調査の推進による業務の効率化を一層促進**させることを目指し、**令和4年度に試験調査を実施**

実施内容（案）

- 調査関係書類の工夫
 - ⇒ 他の統計調査でオンライン回答向上に貢献した実績のある**ナッジ手法**（※）を導入するなど、紙の調査票を同封しつつも、**オンライン回答を率先して選択**するような書類の検討
 - ※ 行動科学の知見に基づく工夫やしくみによって、人々がより望ましい行動を自発的に選択するように促す手法

- 電子調査票の工夫
 - ⇒ **回答しやすい電子調査票**のレイアウト、形式の検討



単票形式



Excelの一覧表形式
（マクロ機能あり）



Excelの一覧表形式
（マクロ機能OFF）

- オンライン回答の推進につながるアンケート
 - ⇒ 相対的にオンライン回答率が低い中小企業や個人経営事業所を中心に、**オンライン回答できない理由**や**オンライン回答に当たっての要望**などを聴取し、オンライン回答推進のための対応を検討

具体化の方針

中間年における基礎調査と照会業務の有機的な結合を目指した調査手法

- 毎年更新する対象企業（複数事業所法人及び新設事業所）への調査及び照会と中間年に1度更新する対象企業（単独事業所法人及び雇用者のいる個人経営事業所）への調査について、**業務を効率的・効果的に分割した上で複数の民間事業者に委託**
- プロファイリング活動で実績がある機能を「新たなオンライン調査総合窓口」に実装した上で導入しつつ、**試験調査で更なる促進策を検討**するなどして、**オンライン調査へのシフトを加速**

事業所母集団DBへの迅速な調査結果の反映等を考慮した調査事項

- 報告者負担の軽減、経費の制約、調査結果の迅速な処理等を勘案し、**経済センサス-基礎調査の調査事項を縮減**
- 具体的には、回答の手間や審査作業が大きい従業者数について、**従業者総数及び常用雇用者数**に限定（年次フレームの利用申請もほとんどがこの2項目）
- 経済構造実態調査との関係について報告者負担に配慮した対応（データ移送等）を検討

今後のスケジュール（案）

- **新たな照会業務については令和5年度から、基礎調査については6年度**の実施を目指し、引き続き、事業所母集団データベース研究会等において具体化に向けた検討を行う

